

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所
コード番号 7857 URL <https://www.seki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 森岡洋平 TEL 089-945-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,043	8.5	△50	—	30	—	25	—
2026年3月期第1四半期	2,804	0.3	△85	—	△21	—	△30	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 472百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 34百万円(△78.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.17	—
2026年3月期第1四半期	△7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	20,071	16,881	82.8	3,990.05
2026年3月期	19,400	16,465	83.6	3,892.65

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 16,620百万円 2026年3月期 16,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,631	△0.3	△240	—	△145	—	△118	—	△28.33
通期	12,845	5.9	4	—	235	23.7	135	△46.6	32.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)、除外 2社(社名) 有限会社こづつみ倶楽部、メディア発送株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,508,000株	2026年3月期	4,508,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	342,557株	2026年3月期	342,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	4,165,443株	2026年3月期1Q	4,165,443株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、食料品やエネルギー価格の上昇により個人消費は力強さを欠く展開となり、設備投資についても建設コスト上昇を背景に一部で先送りの動きがみられました。また、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりが続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格の高止まりが続き、製造原価への影響が継続している中、価格改定の取り組みを強化しております。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、紙器加工を行うトムソン機を追加導入し、一貫した製造工程の整備を進め、食品・医療などの分野向けパッケージの受注強化に努めております。また、グループ経営の効率化を図るため、2026年4月1日付で連結子会社である有限会社こづつみ倶楽部を当社に吸収合併いたしました。あわせて、新聞印刷業界における厳しい経営環境や採用難を踏まえ、連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が同じく連結子会社であるメディア発送株式会社を吸収合併し、柔軟な人員配置が可能な生産体制への再編を進めております。

以上の結果、売上高は30億4千3百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失は5千万円（前年同四半期は8千5百万円の営業損失）、経常利益は3千万円（前年同四半期は2千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千5百万円（前年同四半期は3千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

首都圏・関西圏における金融及び観光に関連したチラシなどの広告関連受注が好調であったことに加え、水性フレキソ事業や紙パッケージ分野における受注が伸長したことなどにより、売上高は22億5千4百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期は7千万円の営業損失）を計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、競争激化により用紙受注が落ち込み、売上高は7千8百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

店舗型の住宅購入サービスが好調に推移し、自社イベントも積極的に開催したものの、自社媒体における広告受注やふるさと納税事業の受託先の減少などにより、売上高は2億4千4百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業損失は2千9百万円（前年同四半期は1千6百万円の営業損失）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数や韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者数が堅調に推移しており、売上高は83万円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業では、主要取引先において大型の販売施策が実施され、受注が増加したことなどから、売上高は4億1千8百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1千5百万円（前年同四半期比18.4%増）を計上しました。

⑥ECコンサルティング関連事業

昨年8月にM&Aにより当社グループとなった株式会社ピュアフラットでは、ECマーケティング事業の中核企業として、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っています。同社の今期の業績は堅調に推移したものの、のれんの償却費用の負担により、売上高は4千6百万円、営業損失は7百万円を計上しました。

なお、株式会社ピュアフラットを連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度より「ECコンサルティング関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加し、200億7千1百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が14億3千万円と前連結会計年度末に比べて5億3千9百万円減少しましたが、投資有価証券が63億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加したことや電子記録債権が10億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、31億9千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少しましたが、繰延税金負債が8億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加したことや流動負債その他に含まれる未払金が3億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加し、168億8千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が125億6百万円と前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が18億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703,599	3,626,870
受取手形、売掛金及び契約資産	1,970,061	1,430,064
電子記録債権	597,722	1,036,874
商品及び製品	143,442	160,758
仕掛品	365,361	412,213
原材料及び貯蔵品	166,285	181,286
未収還付法人税等	2,291	2,685
その他	58,685	60,464
貸倒引当金	△7,228	△5,996
流動資産合計	7,000,221	6,905,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,740,765	4,748,772
減価償却累計額	△2,807,173	△2,842,456
建物及び構築物（純額）	1,933,592	1,906,315
機械装置及び運搬具	5,406,032	5,576,890
減価償却累計額	△4,387,070	△4,461,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,962	1,114,930
工具、器具及び備品	1,919,563	1,930,375
減価償却累計額	△510,126	△519,229
工具、器具及び備品（純額）	1,409,437	1,411,146
リース資産	20,284	20,284
減価償却累計額	△9,590	△10,096
リース資産（純額）	10,694	10,188
土地	1,405,558	1,405,558
建設仮勘定	44,830	85,910
有形固定資産合計	5,823,074	5,934,048
無形固定資産		
ソフトウェア	13,393	13,607
のれん	515,168	501,491
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	533,275	519,812
投資その他の資産		
投資有価証券	5,666,926	6,329,996
長期貸付金	8,758	8,443
繰延税金資産	17,807	23,111
その他	353,473	354,023
貸倒引当金	△2,864	△2,864
投資その他の資産合計	6,044,100	6,712,709
固定資産合計	12,400,450	13,166,570
資産合計	19,400,671	20,071,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,744	844,561
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	47,199	29,698
賞与引当金	171,865	242,854
資産除去債務	10,000	10,000
その他	518,764	637,455
流動負債合計	1,741,574	1,818,569
固定負債		
長期借入金	108,000	108,000
繰延税金負債	663,961	849,930
退職給付に係る負債	293,493	297,137
資産除去債務	13,220	13,305
役員退職慰労引当金	10,062	—
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	21,120	19,563
固定負債合計	1,194,032	1,372,110
負債合計	2,935,606	3,190,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,535,234	12,506,785
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,770,323	14,741,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,413,773	1,849,822
退職給付に係る調整累計額	30,533	28,625
その他の包括利益累計額合計	1,444,307	1,878,447
非支配株主持分	250,434	260,789
純資産合計	16,465,065	16,881,111
負債純資産合計	19,400,671	20,071,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,804,214	3,043,389
売上原価	2,225,875	2,440,481
売上総利益	578,338	602,908
販売費及び一般管理費		
配送費	32,573	29,177
給料及び手当	258,680	242,278
貸倒引当金繰入額	—	210
賞与引当金繰入額	40,782	39,444
退職給付費用	7,332	6,871
役員退職慰労引当金繰入額	241	—
その他	324,070	335,191
販売費及び一般管理費合計	663,680	653,173
営業損失(△)	△85,341	△50,265
営業外収益		
受取利息	2,753	1,668
受取配当金	46,365	62,159
物品売却益	4,560	5,496
貸倒引当金戻入額	323	1,443
仕入割引	3,264	1,950
投資事業組合運用益	2,203	0
その他	11,497	13,526
営業外収益合計	70,967	86,245
営業外費用		
支払利息	592	444
売上割引	292	353
賃貸収入原価	6,031	3,665
投資顧問料	577	667
その他	20	—
営業外費用合計	7,513	5,130
経常利益又は経常損失(△)	△21,888	30,849
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	—	5,364
固定資産売却益	454	—
投資有価証券売却益	1,896	10,853
特別利益合計	2,350	16,218
特別損失		
固定資産除却損	14,133	0
投資有価証券売却損	319	20
特別損失合計	14,452	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,989	47,047
法人税、住民税及び事業税	13,874	32,835
法人税等調整額	△19,422	△22,593
法人税等合計	△5,548	10,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,441	36,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,477	11,103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,918	25,701

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,441	36,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,209	437,798
退職給付に係る調整額	△1,743	△1,932
その他の包括利益合計	62,465	435,866
四半期包括利益	34,024	472,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,409	459,842
非支配株主に係る四半期包括利益	2,615	12,829

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ECコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,062,780	83,341	245,765	835	411,490	—	2,804,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,975	214,618	8,141	—	320	—	247,055
計	2,086,756	297,959	253,907	835	411,810	—	3,051,269
セグメント利益又は損失(△)	△70,245	△6,252	△16,742	△4,131	13,176	—	△84,195

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△84,195
セグメント間取引消去	△1,146
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△85,341

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告代 理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	ECコンサルテ ィング 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,254,384	78,655	244,417	832	418,449	46,650	3,043,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,415	201,723	8,893	—	—	—	234,032
計	2,277,800	280,378	253,310	832	418,449	46,650	3,277,421
セグメント利益 又は損失(△)	△16,703	△7,562	△29,600	△3,930	15,597	△7,574	△49,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△49,775
セグメント間取引消去	△490
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,265

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

なお、株式会社ビュアフラットを連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度より「E Cコンサルティング関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	109,490千円	121,257千円